

令和5年度

事業計画書及び事業収支予算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

# 令和5年度事業報告書及び事業収支予算書

## 目次

### 1. 令和5年度事業計画書.....2

#### ●基本方針 「～地域で見守り支え合う ふれあいと福祉のまち 土佐～」

1. 社会を取り巻く状況
2. 協議会を取り巻く状況
3. 法人運営

#### ●重点目標

1. 関係構築/地域福祉活動の充実/福祉教育
2. 地域福祉問題と取り組むべき課題の可視化
3. 課題に応じた事業実施及び再構築
4. 築域の福祉課題の専門性の向上
5. 各事業/災害に備えた住民/市民参加型の活動づくり  
(ボランティアコーディネート)
6. 社課題解決に向けた組織基盤強化
7. 事業評価を行う体制づくり

#### ●組織運営の基盤の充実強化策の実施 (1)～(5)

#### ■実施事業紹介

### 2. 令和5年度事業収支予算書.....10

#### ●法人拠点区分

#### ●各サービス区分

- 法人運営サービス区分
- 地域福祉サービス区分
- 共同募金配分金事業サービス区分
- 生活福祉資金貸付サービス区分(県社協)
- ふれあいまちづくりサービス区分
- 福祉サービス利用援助サービス区分(県社協)
- 福祉基金サービス区分
- 社会福祉センターサービス区分
- あったかふれあいセンターサービス区分
- 生活支援体制整備事業サービス区分
- 子ども食堂事業サービス区分
- 生活困窮者自立支援事業サービス区分
- 生活困窮者家計改善等支援事業サービス区分
- アウトリーチ支援事業サービス区分

#### ●資金収支予算内訳表

# 令和 5 年度事業計画書

# 令和5年度 事業計画書

## 基本方針

「～地域で見守り支え合う ふれあいと福祉のまち 土佐～」

### 1 社会福祉を取り巻く状況

新型コロナウイルス感染症は、人と人との距離の確保、接触機会の減少など福祉の基本となる人と人との関わりに多大な影響を与え、住民による集いの機会やボランティア活動などが休止や延期に追い込まれるなど、社会福祉活動は自粛を余儀なくされました。また、多くの社会・経済活動が停止し、高齢者の孤立や虚弱化の進行、減収や失業による生活困窮者の増加など、従前からの社会課題が深刻となっています。

こうした中でも地域で支え合う地域共生社会の実現のため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービスの提供体制の整備や地域の特性に応じた地域福祉活動が求められています。

### 2 当協議会を取り巻く状況

#### (1) 地域福祉活動

令和5年度は、第3期地域福祉活動計画のスタートの年となります。第3期計画は、土佐市地域福祉計画と一体策定となり、活動計画を地域住民と共に進めて行くために市社協や地区社協の見える化、地域の課題に焦点を絞った活動や近年の大規模災害に対応できるボランティアセンターの強化が求められています。

#### (2) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症により、多くの事業が中止や延期となっている中、当協議会としても、地域福祉事業も感染防止対策を万全としながら徐々に再開しており、またこれを契機ととらえ、中止・延期した事業の見直しを行い、次へと活かしていく事が必要です。

#### (3) 法人運営

事業運営については、効率的かつ効果的な努力を行い従来の福祉サービスの在り方について精査し、経営改善を行ってまいります。これらを進めていくため職員の意識改革とスキルアップの向上を図るためすべての職員に対し、必要な研修機会の提供と、資格取得を推進し、専門性と社協職員としての使命を果たす能力を備えた職員の育成に努めるとともに社会福祉法人制度改革に対応した組織体制について整備してまいります。

## 重点目標

1. 関係構築/地域福祉活動の充実/福祉教育
2. 地域福祉問題と取り組むべき課題の可視化
3. 課題に応じた事業の実施および再構築
4. 地域の福祉課題の専門性の向上
5. 各事業/災害に備えた住民/市民参加型の活動づくり  
(ボランティアコーディネート)
6. 福祉課題解決に向けた組織基盤強化(運営/事業資金の確保)
7. 事業評価を行う体制づくり

### 令和5年度 重点目標の詳細取組事項

#### 1. 関係構築/地域福祉活動の充実/福祉教育

##### ① 社会福祉協議会への理解・活動周知として

- ・社協の説明パンフレットの発行
  - ・事業参加者や各地域とのコミュニケーションで情報収集
- ・機関誌の発行(年4回)
  - ・広報先の開拓
- ・ホームページの定期更新、SNS活用した日常の広報の実施
  - ・広報見直しに、読者などへのアンケートやヒアリング

##### ② 関係構築として

- ・職員間で「おはようございます」「お疲れさまでした」の励行を実践するとともに関係者来社時にも「あいさつ」を積極的に実践。
- ・社会福祉協議会を構成する社会福祉事業者・団体・地区社協・自治会、民生委員・児童委員協議会、障害者団体、ボランティア団体、行政機関、各種関係機関、団体といった組織活動の推進・連携強化だけでなく、組織に所属していない住民や、教育機関などとも、みんなが声を掛け合える雰囲気醸成し、顔の見える交流で関係構築を図る。

##### ③ 地域福祉活動の充実として

- ・地域住民との交流や意見交換は重要な活動と考えており、地域行事やイベントへの積極的な参加を通じて、見た事、聞いた事、体験した事から潜在ニーズや顕在ニーズを知り、地域住民主体の取り組みに対し支援する。そして、課題解決に向けた協議の場の設置や場づくりを土佐市社会福祉協議会関係者ととも地域福祉推進に

向けて取り組む。

・地区社会福祉協議会との協働・連携

地域住民の代表などによって構成されている各地区社協(8地区)とともに、各地域で住民座談会を開催し、生活課題から福祉課題を抽出するとともに課題解決について地域と一緒に考えることによって地域福祉推進に向けて取り組む。

- 1, 福祉情報を共有するための広報誌の作成や注意情報の発信
- 2, 土佐市社協の広報担当や事業・支援担当との連携体制の構築
- 3, 地域住民の地域福祉に資する活動の連絡・調整・支援

④ 福祉教育として

- ・福祉推進校として指定している市内の小学校・中学校・高等学校に高齢者体験セットの貸し出し、授業協力を行うなど児童・生徒の地域福祉への理解と関心を高め、ボランティア精神、福祉の心を養うとともに、子どもたちを通じて、家庭や地域社会への啓発を行う。

2. 地域福祉問題と取り組むべき課題の可視化

- ① 地域福祉問題とその解決に向けて取り組むべき課題として、住民アンケートを行い声を聞く事は重要な位置づけ、聞いた情報を見える化する。
- ② 各地区の暮らしの課題、担い手不足による継承すべき価値の可視化として
  - ・各問題のヒアリングなどを行うための仕組みづくり
  - ・すでにある地域福祉や土佐市で暮らす上で重要な「まちの資源」の紹介や人口減少のなかで担い手不足が起こり、それぞれの地区等での伝統や役割、価値についても可視化し、広報誌等で重要な土壌作りと位置付ける。
- ③ 各情報を基に、今後の地域福祉問題解決に向けた意見交換として
  - ・意見交換をするための仕組みづくりを推進する。(住民座談会等)

3. 課題に応じた事業の実施および再構築

個別支援を中心に行いながら、多くのニーズを集積し、その集積したニーズから新規実施事業を更に構築していく。あらためて事業構築のための研修と議論を重ね、基盤を強化しながら行う。

- ① ボランティアセンター事業(ボランティア機能強化・災害ボランティア運営訓練)

② 地区や住民からの福祉ニーズに関する要望の収集や集いの場の紹介や新規創造による情報提供の場づくり

・ 日常生活自立支援事業

認知症や知的障害者、精神障害などにより判断能力に不安のある方に対して、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などを行い、地域で安心した生活が送れるよう支援する事業。

1. 地域住民への事業の周知と理解を促す

地域共生社会の実現に資するために権利擁護事業の一つである当事業も重要な位置づけを担うと考え、事業の性質上、身寄りのない人や家族と疎遠な人が利用されることも多いため、利用者が地域で社会的孤立を防ぐためにも、地域住民に当事業に対する理解を促すと共に、協力が得られるような体制づくりに努める。

・ あったかふれあいセンター

利用者ニーズの把握を基本に、職員やボランティアと利用者が協働できる事業を通じて、民生児童委員や地域自治会の参画により、地域ぐるみのあったかを目指す。

1. 新たな機能として「移動手段の確保」の実施
2. 地域に広がる認知症カフェを目指す
3. 事業目的と活動を地域に知ってもらえるように周知活動を行う

・ 生活支援体制整備事業(地域支え合い事業)

地域共生社会の実現に向けて、高齢者をはじめとする全ての人が地域とのつながりや生きがいを持ちながら暮らしていくために、日常生活を支える仕組みを充実させること、生きがいや介護予防につながる社会参加の機会を確保することを一体的に推進し、生活支援サービスを担う他機関と連携を深め、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられるように地域の生活体制の充実を図ることを目指す。

1. 市内社会福祉法人やNPOなどへ訪問及び事業協力依頼
2. 地域活動団体への訪問及び地域課題やニーズの聞き取り、地域活動への伴奏支援
3. 社会資源の調査
4. あったかふれあいセンターコーディネーターとの定例会実施
5. 地区社会福祉協議会との連携、協働

③ 日本赤十字社による提供サービスである防災意識の啓発と地域防災体制への支援

#### 4. 地域の福祉課題の専門性の向上

事業実施には、捉える福祉問題への理解と、取り組むべき課題を実行できる専門性が必要となる。また一組織だけが専門性を高めても土佐市全体に支援が届くわけではないため、専門性を高める場を関係機関で活用する任意のメンバーで共に学び、その知見を深め、広げることに取り組む。

- ① 職員の福祉専門性向上や福祉職を目指す学生の実習生受入や事業研修生の受け入れ
- ② 職員のレベルアップ教育の積極的参加と資格取得の推奨や支援など、職員のスキルアップを促す環境整備も同時に行う。

#### 5. 各事業／災害に備えた住民参加型の活動づくり(ボランティアコーディネート)

地域共生社会の実現のために必要とされる、講座や研修の開催、地域活動の場の情報発信やコーディネートなど、地域住民が必要とする様々な機会の提供を行い、つながりづくりやネットワークの構築を行う。

・ボランティアニーズや災害ボランティアセンター運営として機能の整備

- ① ボランティア活動をしたい住民へのボランティア講座などの実施
- ② ボランティアの活動受入ができる地域内の団体/活動の情報収集と周知
- ③ 災害ボランティアについての研修会(講座/フィールドワーク)

#### 6. 福祉課題解決に向けた組織基盤強化(運営／事業資金の確保)

運営に置ける自主財源の確保は、必要不可欠である。財源の中では、会費、寄付による資金と、行政からの補助事業や受託事業による資金確保が大きな財源となる。獲得に向けた資金調達計画の立案や、資金調達に向けた知識などの習得を行い、獲得に向けた行動を再度検討。

- ① 一般会員の拡充と賛助・特別会員への協力依頼
- ② 寄付(共同募金、日赤含む)への協力依頼
  - ・会費/寄付募集のためにホームページや広報誌での発信
- ③ 福祉基金への遺贈寄付などの受け入れ
- ④ 資金調達に向けた具体的なアイデアや事業提案

#### 7. 事業評価を行う体制づくり

5カ年計画を基に事業を推進していくにあたり、単年度での事業の評価と5カ年の計画執行状況の評価と見直しは必要となる。そうした評価を実施していく体制を整備していくために、理事会や評議員会での事業報告、市や市議会との意見交換会をおこない、適正な運営を行います。さらに各地区への報告と意見交換や、行政との協議、関係機関との意見交換など、内部での評価に留まらず、評価を得られる機会づくりを行う。

- ① 土佐市との定期的な協議と年1回の評価会の実施
- ② 地域福祉ネット会議での報告と意見交換
- ③ 各地区／各組織との意見交換の場を持ち、報告と意見交換
  - ・評価内容の公開(今後の地域福祉課題の可視化や周知)



## 1 組織運営の基盤の充実強化

### (1) 組織運営の強化

- ・理事会並びに評議員会の開催  
経営責任を担う理事会や評議員会の開催を推進するとともに情報公開の原則の基に法人運営の透明性を図ります。
- ・円滑な事業実施体制の構築  
職員相互の情報の共有化と意思疎通を図るとともに、職員間の共通認識を高める。(定期職員会・担当者による意見交換会)
- ・運営検討委員会の開催(市との連絡協議会)

### (2) 社会福祉協議会財政基盤の強化

財政状況が厳しい中、自主財源確保は重大な課題であり、地域福祉推進の貴重な財源となる社協会費、共同募金配分金、寄付金の拡大に努めるとともに新たな財源の開拓について積極的に取り組む。

- ・社協会費や特別会費の理解や推進

### (3) 効率的な事業運営の推進

- ・第3期地域福祉活動計画をもとにした各種事業実施。  
住民ニーズを基本とした業務の効率化と課題に応じた柔軟な対応が出来るように組織の再編を図る。
- ・専門性の高い会計経理の指導委託  
税理士による会計指導により会計処理の透明化を図る。

### (4) 組織の活性化

- ・職員の資質向上  
自己啓発の取組みやすい職場環境や組織風土の形成を図り、職員一人一人の取組みを奨励することや資格取得の促進を図るとともに専門的な知識・技術を習得して対人支援活動を展開していく。
- ・職場内外を含めた役職員研修の充実  
職場内外研修会への参加  
関係機関が開催する研修会への参加  
全社協・県社協の研修会への参加

### (5) 職員体制の確立

組織化活動にかかわる必要な職員、福祉サービス等事業実施に必要な職員などの確保に努める。

## ■ 実施事業

### ◇主な業務内容

法人運営・経営

各種相談事業、心配ごと相談事業(ふれあい相談・無料弁護士相談)

地域福祉事業(地域活動に対する伴走支援や地区座談会の開催など)

土佐市ボランティア市民活動センター、土佐市災害ボランティアセンター

社会福祉大会、ふれあい運動会、フードバンク、ムックン食堂、福祉用具貸出事業等

### ◇団体事務

土佐市民生委員・児童委員協議会

土佐市老人クラブ連合会

土佐市身体障害者協議会

土佐市共同募金委員会

日本赤十字社土佐市地区協議会

土佐市赤十字奉仕団(宇佐分団 / 新居分団 / 芸能特殊奉仕団)

### ◇団体支援

土佐市内8地区の地区社会福祉協議会

市内で実施されている子ども食堂(4ヵ所)

### ◇委託事業

市からの委託事業

- ・あったかふれあいセンター事業(高石・高岡・蓮池地区)
- ・生活支援体制整備事業(土佐市全域)
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・生活困窮者就労準備支援及び家計相談支援事業
- ・引きこもり支援推進事業

### ◇県社協からの委託事業

- ・日常生活自立支援事業
- ・生活福祉資金貸付制度(新型コロナウイルス感染症に対応した特例貸付含)

# 令和 5 年度事業収支予算書

法人拠点区分拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	会費収入	1,700,000	1,739,500	△39,500	
	会費収入	1,700,000	1,739,500	△39,500	
	寄附金収入	350,000	270,000	80,000	
	寄附金収入	350,000	270,000	80,000	
	経常経費補助金収入	17,016,000	16,095,660	920,340	
	市区町村補助金収入	11,200,000	10,200,000	1,000,000	
	市区町村補助金収入	11,200,000	10,200,000	1,000,000	
	福祉センター補助金収入	1,616,000	1,616,000	0	
	福祉センター管理運営補助金収入	1,616,000	1,616,000	0	
	共同募金配分金収入	4,200,000	4,279,660	△79,660	
	一般募金配分金収入	4,200,000	4,279,660	△79,660	
	受託金収入	54,897,443	53,467,443	1,430,000	
	市区町村受託金収入	48,494,443	47,039,443	1,455,000	
	市区町村受託金収入	48,494,443	47,039,443	1,455,000	
	都道府県社協受託金収入	6,403,000	6,428,000	△25,000	
	都道府県社協受託金収入	6,403,000	6,428,000	△25,000	
	事業収入	252,000	250,000	2,000	
	利用料収入	252,000	250,000	2,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	400,000	400,000	0	
雑収入	400,000	400,000	0		
雑収入	400,000	400,000	0		
事業活動収入計(1)		74,616,443	72,223,603	2,392,840	
事業活動による収支	支出	人件費支出	54,818,826	52,146,180	2,672,646
		役員報酬支出	1,632,000	1,530,000	102,000
		職員給料支出	32,233,426	30,398,306	1,835,120
		職員賞与支出	9,143,287	8,144,759	998,528
		非常勤職員給与支出	2,673,606	2,593,348	80,258
		退職給付支出	2,224,000	2,848,800	△624,800
		法定福利費支出	6,912,507	6,630,967	281,540
		事業費支出	12,491,920	12,903,932	△412,012
		給食費支出	1,850,000	1,778,800	71,200
		水道光熱費支出	568,000	569,100	△1,100
		消耗器具備品費支出	184,400	448,323	△263,923
		保険料支出	717,410	717,700	△290
		賃借料支出	2,443,996	2,439,057	4,939
		車輛費支出	567,592	566,283	1,309
		諸謝金支出	228,000	134,000	94,000
		旅費交通費支出	100,000	201,000	△101,000
		印刷製本費支出	820,000	1,200,000	△380,000
	修繕費支出	11,000	11,000	0	
	通信運搬費支出	656,909	674,997	△18,088	
	業務委託費支出	150,000	150,000	0	
	保守料支出	55,000	55,000	0	
	手数料支出	22,000	22,805	△805	
	租税公課支出	2,201,156	2,141,666	59,490	
	給付金支出	200,000	205,000	△5,000	
	消耗品費	1,105,077	1,073,696	31,381	
	教養娯楽費支出		10,000	△10,000	
	教育指導費支出	100,000	100,000	0	
	研修研究費支出	400,000	283,005	116,995	
	雑支出	111,380	122,500	△11,120	
	事務費支出	4,225,697	4,181,780	43,917	
	福利厚生費支出	132,000	125,778	6,222	
	職員被服費支出		86,465	△86,465	
	旅費交通費支出	30,000	10,000	20,000	

法人拠点区分拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	支出			
	研修研究費支出	50,000	50,000	0
	事務消耗品費支出	207,697	165,617	42,080
	修繕費支出	50,000	79,500	△29,500
	通信運搬費支出	230,000	226,114	3,886
	業務委託費支出	561,000	561,000	0
	清掃委託費支出	10,000	10,000	0
	その他の委託費支出	551,000	551,000	0
	手数料支出	150,000	129,786	20,214
	保険料支出	172,000	172,000	0
	賃借料支出	395,000	394,020	980
	土地・建物賃借料支出	1,090,500	1,090,500	0
	租税公課支出	135,000	135,000	0
	保守料支出	535,000	535,000	0
	諸会費支出	261,000	219,500	41,500
	車輛費支出	210,000	185,000	25,000
	雑支出	16,500	16,500	0
	雑支出	16,500	16,500	0
	共同募金配分金事業費	500,000	531,260	△31,260
	一般募金配分金事業費	500,000	531,260	△31,260
	社会福祉大会事業費	300,000	531,260	△231,260
	ふれあい運動会事業費	200,000	0	200,000
	助成金支出	2,380,000	2,380,000	0
助成金支出	2,380,000	2,380,000	0	
助成金支出	2,380,000	2,380,000	0	
事業活動支出計(2)	74,416,443	72,143,152	2,273,291	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	200,000	80,451	119,549	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入		6,000	△6,000
	車輛運搬具売却収入		6,000	△6,000
	施設整備等収入計(4)		6,000	△6,000
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		6,000	△6,000	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		802,800	△802,800
	退職給付引当資産取崩収入		802,800	△802,800
	サービス区分間繰入金収入	200,000	247,967	△47,967
	その他の活動収入計(7)	200,000	1,050,767	△850,767
	支出			
	積立資産支出	200,000	200,100	△100
	退職給付引当資産支出		50	△50
	福祉基金積立資産支出	200,000	200,050	△50
	サービス区分間繰入金支出	200,000	247,967	△47,967
その他の活動支出計(8)	400,000	448,067	△48,067	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△200,000	602,700	△802,700	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	689,151	△689,151	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	689,151	△689,151	

法人運営サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	寄附金収入		10,000	△10,000	
	寄附金収入		10,000	△10,000	
	経常経費補助金収入	9,200,000	8,200,000	1,000,000	
	市区町村補助金収入	9,200,000	8,200,000	1,000,000	
	市区町村補助金収入	9,200,000	8,200,000	1,000,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	400,000	400,000	0	
	雑収入	400,000	400,000	0	
	雑収入	400,000	400,000	0	
	事業活動収入計(1)		9,601,000	8,611,000	990,000
事業活動による収支	人件費支出	6,537,303	5,945,055	592,248	
	役員報酬支出	1,632,000	1,530,000	102,000	
	職員給料支出	2,960,777	3,120,000	△159,223	
	職員賞与支出	656,440	210,840	445,600	
	非常勤職員給与支出	158,350	148,892	9,458	
	退職給付支出	366,000	0	366,000	
	法定福利費支出	763,736	935,323	△171,587	
	事業費支出		64,823	△64,823	
	消耗器具備品費支出		64,823	△64,823	
	事務費支出	3,063,697	2,941,325	122,372	
	福利厚生費支出	50,000	51,788	△1,788	
	旅費交通費支出	30,000	10,000	20,000	
	研修研究費支出	50,000	50,000	0	
	事務消耗品費支出	207,697	165,617	42,080	
	修繕費支出	50,000	79,500	△29,500	
	通信運搬費支出	230,000	226,114	3,886	
	業務委託費支出	561,000	561,000	0	
	清掃委託費支出	10,000	10,000	0	
	その他の委託費支出	551,000	551,000	0	
	手数料支出	150,000	129,786	20,214	
	保険料支出	172,000	172,000	0	
	賃借料支出	395,000	394,020	980	
	土地・建物賃借料支出	10,500	10,500	0	
	租税公課支出	135,000	135,000	0	
	保守料支出	535,000	535,000	0	
	諸会費支出	261,000	219,500	41,500	
	車輛費支出	210,000	185,000	25,000	
	雑支出	16,500	16,500	0	
	雑支出	16,500	16,500	0	
	事業活動支出計(2)		9,601,000	8,951,203	649,797
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	△340,203	340,203	
施設整備等による収支	固定資産売却収入		6,000	△6,000	
	車輛運搬具売却収入		6,000	△6,000	
	施設整備等収入計(4)			6,000	△6,000
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			6,000	△6,000	
収入	積立資産取崩収入		802,800	△802,800	
	退職給付引当資産取崩収入		802,800	△802,800	

法人運営サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その 他の 活動 による 収支	収入			
	その他の活動収入計(7)		802,800	△802,800
	支出			
	積立資産支出		100	△100
	退職給付引当資産支出		50	△50
	福祉基金積立資産支出		50	△50
	サービス区分間繰入金支出		47,967	△47,967
	その他の活動支出計(8)		48,067	△48,067
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		754,733	△754,733
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	420,530	△420,530	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	420,530	△420,530	

地域福祉サービスサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,700,000	1,739,500	△39,500
	会費収入	1,700,000	1,739,500	△39,500
	寄附金収入	50,000	30,000	20,000
	寄附金収入	50,000	30,000	20,000
	事業活動収入計(1)	1,750,000	1,769,500	△19,500
	支出			
	人件費支出	777,775	0	777,775
	職員給料支出	777,775		777,775
	事業費支出	772,225	1,265,879	△493,654
消耗器具备品費支出	100,000	200,000	△100,000	
旅費交通費支出	100,000	200,000	△100,000	
印刷製本費支出	380,000	760,000	△380,000	
消耗品費	22,225	5,879	16,346	
研修研究費支出	170,000	100,000	70,000	
事業活動支出計(2)	1,550,000	1,265,879	284,121	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	200,000	503,621	△303,621	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	200,000	200,000	0
	その他の活動支出計(8)	200,000	200,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△200,000	△200,000	0	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	303,621	△303,621	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	303,621	△303,621	



共同募金配分金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入	4,200,000	4,279,660	△79,660
	共同募金配分金収入	4,200,000	4,279,660	△79,660
	一般募金配分金収入	4,200,000	4,279,660	△79,660
	事業活動収入計(1)	4,200,000	4,279,660	△79,660
事業活動による収支	事業費支出	1,320,000	1,368,400	△48,400
	給食費支出	550,000	548,800	1,200
	賃借料支出	21,120	21,120	0
	印刷製本費支出	440,000	440,000	0
	保守料支出	55,000	55,000	0
	手数料支出	15,000	15,000	0
	給付金支出	200,000	170,000	30,000
	消耗品費		68,480	△68,480
	雑支出	38,880	50,000	△11,120
	共同募金配分金事業費	500,000	531,260	△31,260
	一般募金配分金事業費	500,000	531,260	△31,260
	社会福祉大会事業費	300,000	531,260	△231,260
	ふれあい運動会事業費	200,000	0	200,000
	助成金支出	2,380,000	2,380,000	0
	助成金支出	2,380,000	2,380,000	0
助成金支出	2,380,000	2,380,000	0	
	事業活動支出計(2)	4,200,000	4,279,660	△79,660
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
支出	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

生活福祉資金貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	4,680,000	4,680,000	0
	都道府県社協受託金収入	4,680,000	4,680,000	0
	都道府県社協受託金収入	4,680,000	4,680,000	0
	事業活動収入計(1)	4,680,000	4,680,000	0
	支出			
	人件費支出	4,408,592	4,358,087	50,505
	職員給料支出	2,528,809	2,459,958	68,851
	職員賞与支出	1,119,000	1,308,541	△189,541
	退職給付支出	182,000	112,000	70,000
	法定福利費支出	578,783	477,588	101,195
	事業費支出	271,408	321,913	△50,505
	消耗器具备品費支出		24,500	△24,500
賃借料支出	214,500	214,500	0	
旅費交通費支出		600	△600	
通信運搬費支出	30,000	49,899	△19,899	
消耗品費	16,908	28,449	△11,541	
研修研究費支出	10,000	3,965	6,035	
事業活動支出計(2)	4,680,000	4,680,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ふれあいのまちづくりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	2,000,000	2,000,000	0
	市区町村補助金収入	2,000,000	2,000,000	0
	市区町村補助金収入	2,000,000	2,000,000	0
	事業活動収入計(1)	2,000,000	2,000,000	0
	支出			
	人件費支出	607,500	607,500	0
	非常勤職員給与支出	607,500	607,500	0
	事業費支出	1,392,500	1,392,500	0
	給食費支出	1,100,000	1,100,000	0
保険料支出	40,000	40,000	0	
通信運搬費支出	30,000	30,000	0	
業務委託費支出	150,000	150,000	0	
手数料支出	2,500	2,500	0	
消耗品費	70,000	70,000	0	
事業活動支出計(2)	2,000,000	2,000,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉サービス利用援助サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	1,723,000	1,748,000	△25,000
	都道府県社協受託金収入	1,723,000	1,748,000	△25,000
	都道府県社協受託金収入	1,723,000	1,748,000	△25,000
	事業収入	252,000	250,000	2,000
	利用料収入	252,000	250,000	2,000
	事業活動収入計(1)	1,975,000	1,998,000	△23,000
	支出			
	人件費支出	1,848,999	1,908,272	△59,273
	職員給料支出	710,040	684,274	25,766
	非常勤職員給与支出	911,766	794,765	117,001
	退職給付支出	18,000	162,000	△144,000
	法定福利費支出	209,193	267,233	△58,040
事業費支出	116,001	109,743	6,258	
保険料支出	39,000	39,650	△650	
車輛費支出	39,592	38,283	1,309	
通信運搬費支出	28,909	30,000	△1,091	
手数料支出	2,000	1,210	790	
租税公課支出	6,500	600	5,900	
事務費支出	10,000	8,208	1,792	
福利厚生費支出	10,000	8,208	1,792	
事業活動支出計(2)	1,975,000	2,026,223	△51,223	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△28,223	28,223	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入		28,223	△28,223
	その他の活動収入計(7)		28,223	△28,223
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		28,223	△28,223	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉基金事業サービス区分サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	支出			
	事業活動支出計(2)			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	200,000	200,000	0
	その他の活動収入計(7)	200,000	200,000	0
	積立資産支出	200,000	200,000	0
	福祉基金積立資産支出	200,000	200,000	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	200,000	200,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

社会福祉センターサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	1,616,000	1,616,000	0
	福祉センター補助金収入	1,616,000	1,616,000	0
	福祉センター管理運営補助金収入	1,616,000	1,616,000	0
	事業活動収入計(1)	1,616,000	1,616,000	0
	支出			
	事業費支出	536,000	536,000	0
	水道光熱費支出	316,000	317,100	△1,100
	消耗器具備品費支出	19,000	19,000	0
	賃借料支出	74,000	32,013	41,987
修繕費支出	11,000	11,000	0	
通信運搬費支出	55,000	51,260	3,740	
消耗品費	31,000	75,627	△44,627	
雑支出	30,000	30,000	0	
事務費支出	1,080,000	1,080,000	0	
土地・建物賃借料支出	1,080,000	1,080,000	0	
事業活動支出計(2)	1,616,000	1,616,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
子備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

あったかふれあいセンターサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	受託金収入	20,654,443	19,449,443	1,205,000	
	市区町村受託金収入	20,654,443	19,449,443	1,205,000	
	市区町村受託金収入	20,654,443	19,449,443	1,205,000	
事業活動収入計(1)		20,654,443	19,449,443	1,205,000	
事業活動による収支	人件費支出	15,640,419	14,596,206	1,044,213	
	職員給料支出	9,210,008	8,745,480	464,528	
	職員賞与支出	2,713,356	2,470,800	242,556	
	非常勤職員給与支出	995,990	897,039	98,951	
	退職給付支出	768,000	696,000	72,000	
	法定福利費支出	1,953,065	1,786,887	166,178	
	事業費支出	4,964,024	4,722,943	241,081	
	水道光熱費支出	252,000	252,000	0	
	消耗器具備品費支出	65,400	140,000	△74,600	
	保険料支出	487,410	494,180	△6,770	
	賃借料支出	1,433,376	1,483,380	△50,004	
	車輛費支出	360,000	360,000	0	
	諸謝金支出	208,000	108,000	100,000	
	通信運搬費支出	214,000	214,000	0	
	手数料支出	1,000	1,000	0	
	租税公課支出	938,838	884,066	54,772	
	消耗品費	762,000	594,317	167,683	
	教養娯楽費支出		10,000	△10,000	
	教育指導費支出	100,000	100,000	0	
	研修研究費支出	100,000	40,000	60,000	
	雑支出	42,000	42,000	0	
	事務費支出	50,000	130,294	△80,294	
	福利厚生費支出	50,000	43,829	6,171	
	職員被服費支出		86,465	△86,465	
	事業活動支出計(2)		20,654,443	19,449,443	1,205,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
	施設整備等による収支	収入			
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	

あったかふれあいセンターサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0



地域支え合いサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	8,250,000	8,000,000	250,000
	市区町村受託金収入	8,250,000	8,000,000	250,000
	市区町村受託金収入	8,250,000	8,000,000	250,000
	事業活動収入計(1)	8,250,000	8,000,000	250,000
	支出			
	人件費支出	7,346,614	7,041,000	305,614
	職員給料支出	4,988,463	6,422,424	△1,433,961
	職員賞与支出	1,330,700	0	1,330,700
	法定福利費支出	1,027,451	618,576	408,875
	事業費支出	903,386	959,000	△55,614
	保険料支出	57,000	51,720	5,280
	賃借料支出	204,000	191,044	12,956
	車輦費支出	84,000	84,000	0
通信運搬費支出	95,000	79,838	15,162	
手数料支出		1,485	△1,485	
租税公課支出	363,636	364,000	△364	
消耗品費	19,750	86,913	△67,163	
研修研究費支出	80,000	100,000	△20,000	
事業活動支出計(2)	8,250,000	8,000,000	250,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

こども食堂事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	300,000	230,000	70,000
	寄附金収入	300,000	230,000	70,000
	事業活動収入計(1)	300,000	230,000	70,000
	支出			
	事業費支出	300,000	265,000	35,000
	給食費支出	200,000	130,000	70,000
	保険料支出	29,000	29,000	0
	諸謝金支出	20,000	26,000	△6,000
	手数料支出	1,500	1,500	0
給付金支出		35,000	△35,000	
消耗品費	49,000	43,000	6,000	
雑支出	500	500	0	
事業活動支出計(2)	300,000	265,000	35,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△35,000	35,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△35,000	35,000	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	△35,000	35,000	

生活困窮者自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	7,000,000	7,000,000	0
	市区町村受託金収入	7,000,000	7,000,000	0
	市区町村受託金収入	7,000,000	7,000,000	0
	事業活動収入計(1)	7,000,000	7,000,000	0
	支出			
	人件費支出	6,334,037	6,353,391	△19,354
	職員給料支出	4,513,534	3,736,773	776,761
	職員賞与支出	216,440	502,763	△286,323
	退職給付支出	494,000	1,236,800	△742,800
	法定福利費支出	1,110,063	877,055	233,008
	事業費支出	643,963	644,400	△437
	貸借料支出	97,000	97,000	0
	旅費交通費支出		400	△400
	通信運搬費支出	204,000	220,000	△16,000
租税公課支出	319,000	319,000	0	
消耗品費	23,963	8,000	15,963	
事務費支出	22,000	21,953	47	
福利厚生費支出	22,000	21,953	47	
事業活動支出計(2)	7,000,000	7,019,744	△19,744	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△19,744	19,744	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入		19,744	△19,744
	その他の活動収入計(7)		19,744	△19,744
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		19,744	△19,744	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活困窮者家計改善等支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	9,000,000	9,000,000	0
	市区町村受託金収入	9,000,000	9,000,000	0
	市区町村受託金収入	9,000,000	9,000,000	0
	事業活動収入計(1)	9,000,000	9,000,000	0
	支出			
	人件費支出	7,904,545	7,917,710	△13,165
	職員給料支出	3,591,798	2,405,552	1,186,246
	職員賞与支出	2,921,831	3,471,095	△549,264
	非常勤職員給与支出		145,152	△145,152
	退職給付支出	210,000	486,000	△276,000
	法定福利費支出	1,180,916	1,409,911	△228,995
	事業費支出	1,095,455	1,082,290	13,165
	保険料支出	65,000	63,150	1,850
貸借料支出	400,000	400,000	0	
車両費支出	84,000	84,000	0	
手数料支出		110	△110	
租税公課支出	410,000	410,000	0	
消耗品費	96,455	85,990	10,465	
研修研究費支出	40,000	39,040	960	
事業活動支出計(2)	9,000,000	9,000,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

アウトリーチ支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,590,000	3,590,000	0
	市区町村受託金収入	3,590,000	3,590,000	0
	市区町村受託金収入	3,590,000	3,590,000	0
	事業活動収入計(1)	3,590,000	3,590,000	0
	支出			
	人件費支出	3,413,042	3,418,959	△5,917
	職員給料支出	2,952,222	2,823,845	128,377
	職員賞与支出	185,520	180,720	4,800
	退職給付支出	186,000	156,000	30,000
法定福利費支出	89,300	258,394	△169,094	
事業費支出	176,958	171,041	5,917	
租税公課支出	163,182	164,000	△818	
消耗品費	13,776	7,041	6,735	
事業活動支出計(2)	3,590,000	3,590,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	





